行 政 視 察 報 告 書

1. 委員会または会派等 公明党議員団
2. 視察期間 平成30年5月7日 から 平成30年5月9日までの 3日間
3. 視察先 ① 長野県 松本市 ② 長野県 上田市 ③ 長野県 小諸市
4. 視察項目 ① 食品ロスの削減の取り組みについて ② 産学官連携による地域産業の振興について ③ 持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築について
5. 参加者 〔委員(議員)〕 大野哲也、三宅智加子、平山伸二、今村智津子、塩塚敏郎 〔同行〕なし 〔随行〕なし
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 平成 30年 5月 30日 報 告 者 大野 哲也 大牟田市議会議長 殿

【別紙】

６．考察

①長野県　松本市

【人口】239,757 人【面積】978.47k㎡【一般会計】約 872 億円

【視察項目】食品ロスの削減の取り組みについて

★視察事項★　食品ロスの削減の取り組みについて

松本市では、食育の推進、生ごみの削減の観点から、”もったいない”をキーワードとして、あらゆる世代、家庭や外食時などさまざまな場面で食べ残しを減らす取り組みを進めている。また、残さず食べよう！30（さんまる）・10（いちまる）運動は松本発で、平成 23 年度から取り組み、全国に徐々に広がりを見せている。

この取り組みは平成 27 年度食育白書・消費者白書に「残さず食べよう！30・10 運動」等の事例として掲載された。さらに農林水産省が公表する「平成 27 年度食育推進施策」（平成 27 年度食育白書）及び消費者庁が公表する「平成 27 年度消費者政策の実施の状況」（平成 28 年版消費者白書）にも、事例として掲載されるなど全国をリードする取り組みを展開されている。

本市においても、重要なテーマであり、会派としても全国的に取り組んでいる事項であるため、今回視察先として選定した。

◎食品ロスの現状

年間の食品ロスの発生量は 646 万トンで、これは飢餓（きが）に苦しむ国への食料援助量（平成 26 年：約 320 万トン）の約 2 倍の量となっている。また、日本人 1 人当たりに換算すると、〝お茶碗約 1 杯分（約 139g）の食べ物〟が毎日捨てられていることになる。食品ロスの 45%は一般家庭からのもので、約 289 万トンも発生していると言われている。

◎食品ロス削減事業

○残さず食べよう！30・10（さんまる　いちまる）運動

大勢での宴会や会合など飲食店での食べ残しを減らす取り組みとして①適量を注文する②乾杯後 30 分は席を立たず料理を楽しむ③お開きの前 10 分は自席に戻り再度料理を楽しむ。というもの

○「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度

食品ロスを「もったいない」の気持ちで事業者と行政が協力して減らしていくために、食品ロス削減を推進する飲食店、宿泊施設等又は事業所等を認定する「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度を創設した。

○フードドライブの開催

食品ロスの削減及び生活困窮者支援のため、フードバンク信州主催（松本市共催）で、広く住民に呼びかけ食料を持ち寄る活動（フードドライブ）を実施。

◎PR グッズ作成

おそとで「残さず食べよう！30・10（さんまる　いちまる）運動」の PR 用コースター、ポケットティッシュ等を作成し、ご協力いただける市内の飲食店には、無料で配布した。

PR 用コースター（見本）

PR 用ポケットティッシュ（見本）

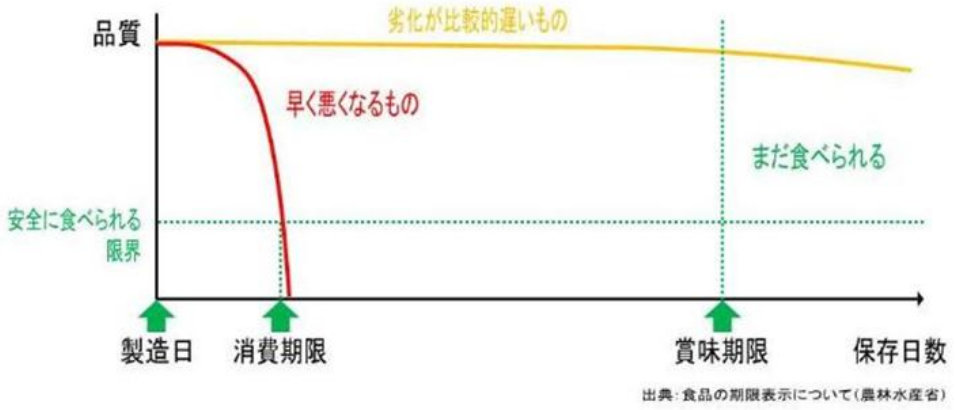
◎園児・小学生を対象とした環境教育事業

松本市内の公立全保育園・幼稚園の年長児と松本市内の小学 3 年生を対象に参加型の環境教育を行っている。

◎所感

〇効果検証をして、具体的に数字でまとめているのは、説得力があった。

〇賞味期限と消費期限の意味を理解して買い物をしようとの呼びかけは参考になった。



〇食育推進計画庁内推進会議を開催するなど、庁内の連携が図られているのは、大切な点であり、今後本市でも推進していきたい。

〇できることから始めたらよいとアドバイスをいただいたので、今後会派としても積極的に推進していきたい。

②長野県　上田市

【人口】158,178 人【面積】552k㎡【一般会計】約 653 億円

【視察項目】産学官連携による地域産業の振興について

★視察事項★　産学官連携による地域産業の振興について

信州大学繊維学部等の地域の大学や短期大学との密な連携と地域企業の保有技術の結集により、産業及び文化の発展と活性化を推進することを目的として、平成 14 年に市が設置した「産学官連携支援施設（AREC）」を核とした地方都市における産業活性化・地域活性化の取組を推進している。

これらの取り組みは各界から成功モデルとして評価され、JANBO Awards2004 新事業創出支援賞・機関賞、JAPAN Venture Awards2007 地域貢献賞、第3回モノづくり連携大賞特別賞、第１回イノベーションコーディネータ大賞、地域活性化伝道師認定（内閣官房地域活性化統合事務局）等を受賞している。

本市も環境関連技術の開発及び企業化の支援を目的とした環境技術研究センターを擁するエコサンクセンターがあるが、新規創業や新規事業展開等に係る支援施設としての有効活用などの課題があり、上田市の取り組みが大いに参考になるものと考え、視察先として選定した。

◎上田市産・学・官連携支援施設

○通称　AREC（エーレック）（注）AREC とは、浅間リサーチエクステンションセンター（AsamaResearchExtensionCenter の略）

○建物概要

共同開発研究室　40 平方メートル　12 室

共同開発研究室　41 平方メートル　1 室

共同開発研究室　51 平方メートル　4 室

ミーティングルーム、ラウンジなど

○地域の企業（産）と信州大学等（学）と行政（官）が連携して新技術等の共同研究開発を促進し、産学連携、産産連携を活性化させて地域産業を振興することを目的として信州大学繊維学部キャンパス内に設置している。この施設に入居している企業と信

州大学等との共同研究や、産学連携などの意識高揚を図るための有料会員制組織「AREC プラザ」での事業に対して支援し、地域の産業振興を図っている。

◎AREC プラザ

〇AREC を拠点として、産・学・官が密接な関係を築き、大学からの研究情報や技術情報を受けるとともに、人材育成や技術相談、人的交流を図りながら、産学連携の意識を高め、新産業創出、新技術の開発を目的に活動している。

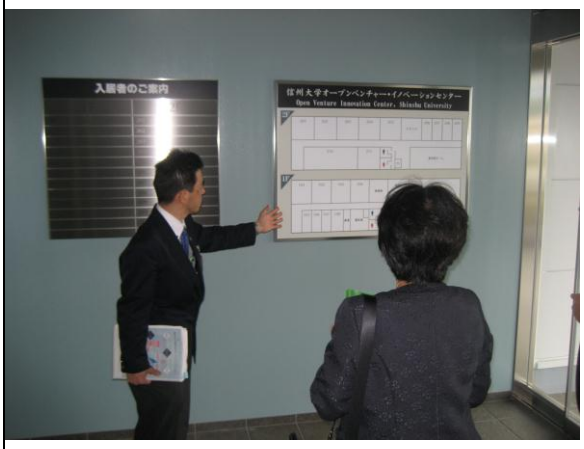
有料制の会員組織でありながら、平成 29 年 4 月現在で 240 社を超える法人が会員となっている。

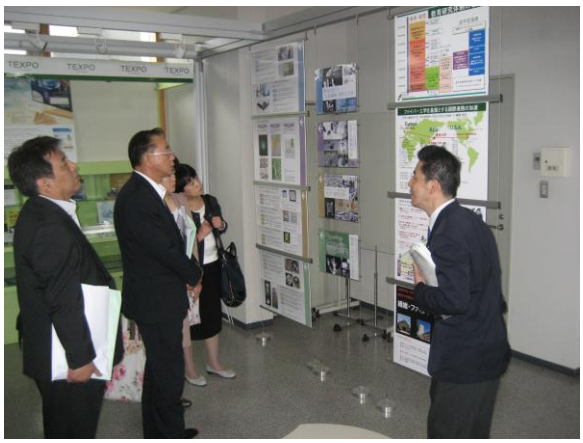
◎東信州次世代イノベーションセンター

東信州地域に集積する技術や地域特性を活かし、産学官連携を核とした地域内での次世代産業創出に資する事業を推進するとともに、次世代産業創出による地域産業の活性化を目指すため、平成 28 年 7 月に東信州エリア 10 市町村（上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市、坂城町、御代田町、立科町、長和町、青木村）で構成する東信州次世代産業振興協議会を設立した。

東信州地域は、中核都市のような飛び抜けた大都市ではない中、お互いの危機意識を共有し、広域連携による全国トップレベルの産業振興を目指していくものであり、このような事例は全国的にも、先進的なモデルケースとなり得る存在である。

（一財）浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）内の東信州次世代イノベーションセンターが事業主体となり、日本で唯一の繊維学部を有する信州大学の大学シーズやものづくり産業などの地域の強みを最大限活かしながら、東信州エリアの次世代産業創出に向けた取り組みを進めていく。





◎所感

〇ナノ炭素の研究で、ダイヤモンドが水に溶けて真っ黒になり、薬を包み、患部まで届け、がん治療の最先端の技術だと聞いて、とても参考になり興味深かった。

〇大都市ではなく地方都市で進められている点は、本市にも参考になった。

〇企業間連携や海外への販路拡大支援、海外企業との連携が課題だといわれていたが本市でも、エコタウンなどは環境分野に特化せず、幅広く参入できるように考えなけ

ればならないと強く感じた。
○本市も定住自立圏の中心市として、近隣地域との連携をさらに深め、ともどもに魅力アップに資するよう取り組まねばならないと感じた。

③長野県　小諸市

【人口】42,532 人【面積】98.55k㎡【一般会計】約 168 億円
【視察項目】持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築について

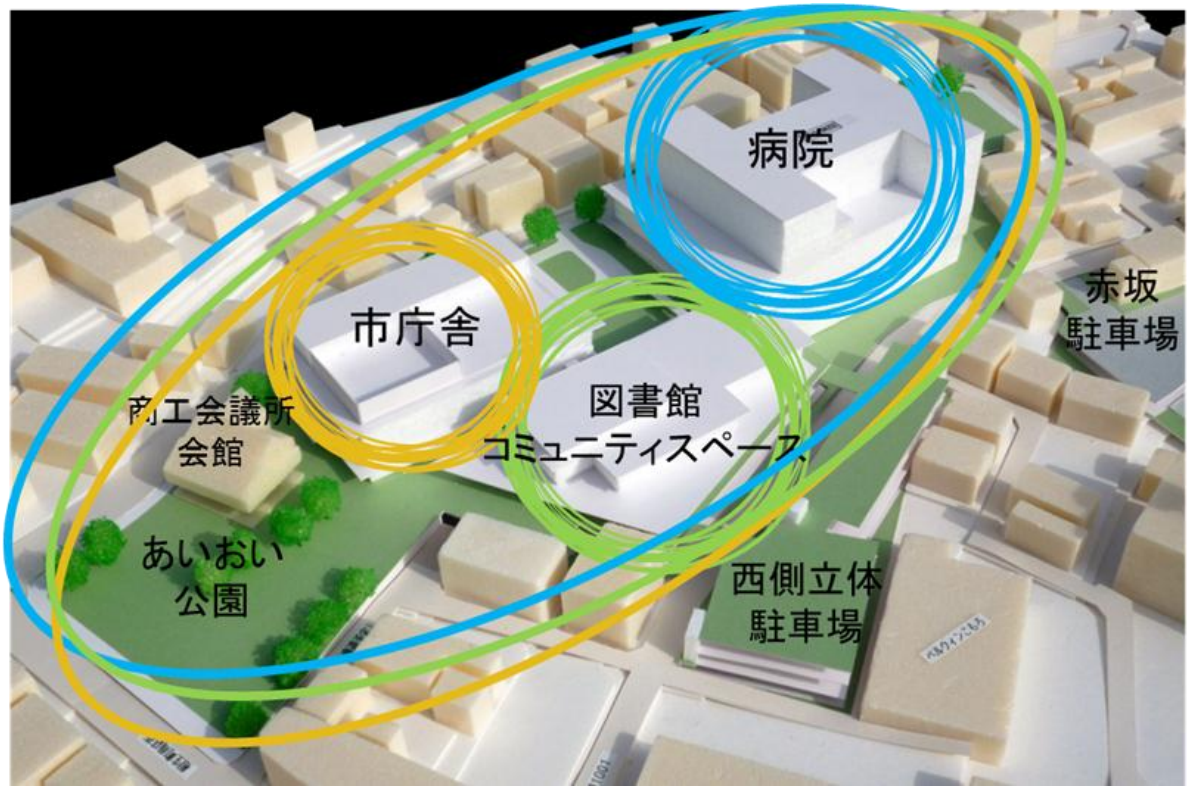
★視察事項★　持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築について

小諸市は市庁舎の建て替えに併せて、小諸厚生総合病院を市役所敷地に誘致し、図書館・地域交流センター（コミュニティスペース）を市庁舎と合築、また、集約駐車場を整備し、コンパクトシティ小諸の再構築実現のために都市機能の集約を進めている。

さらに、本市と同様に国土交通省と内閣府の平成 30 年度の新規施策として地方再生のモデル都市に応募され、本市と同様に全国 32 都市の中に選定されている。

市庁舎や体育館、ごみ処理施設など建て替えを検討しなくてはならない本市にとって、大変に参考になるのではないかと考え視察先として選定した。

◎コンパクトシティのイメージ



◎地区の歴史と現況並びに課題

中心市街地は、小諸城や北国街道を中心に交通の要所として栄え、小諸駅は「特急あ

さま」が停車する長野県東部の拠点駅であった。しかし、平成9年に長野新幹線が開通したことにより、信越本線は第三セクター路線（しなの鉄道㈱）に転換、地元経済・観光は大きな影響を受け、中心市街地は、かつての繁栄を失い活気がなくなった。

小諸厚生総合病院は、浅間南麓の中核医療施設として欠くことのできない病院である。しかし、社会問題でもある医師不足、建物の老朽化、病院の統廃合や救急医療機能の縮小などの理由から小諸市での存続が懸念され、厚生病院が小諸市から消えてしまう危機感が募り、市民にとって厚生病院の再構築は重要な課題であった。

一方、市庁舎等も老朽化が著しく、また、エレベーターもなくバリアフリーに対応していない建物であり、市庁舎整備も喫緊の課題であった。そこで、小諸駅を中心とした中心市街地を「中心拠点区域」に位置づけ、老朽化した公共建築物の更新を契機として、市庁舎敷地の一部を小諸厚生総合病院の再構築移転場所として提供し、公共公益サービスと医療機能を確保、併せて集約駐車場等の整備を行い都市機能の集積を図り、中心市街地の魅力再生に取り組むこととした。

ポイントとしては、市庁舎敷地一帯に、市庁舎、図書館等の複合的な施設と、安全・安心の拠点となる小諸厚生総合病院を配置、併せて、両者のエネルギーについて相互利用を行い、持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築を図る点にある。

◎計画策定のプロセス

平成21年3月に小諸厚生総合病院と市庁舎の再構築計画を提案して以来、計画が二転三転したが、多くの市民の中で議論が進み、平成24年10月に現在の方針を示し、計画期間が平成25年度～平成29年度で、面積54ha事業費4,204百万円で決定された。

◎目標

大目標:『持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築』

目標①:都市機能集約による省エネルギー化の推進。

目標②:緑化の保全推進。

目標③:中心市街地の魅力の再生。

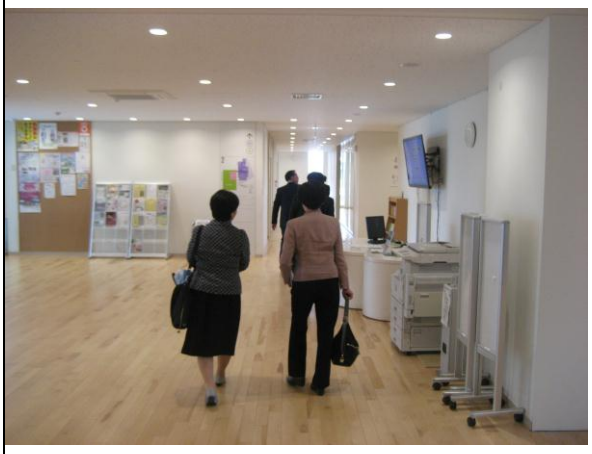
◎指標

老朽建築物の省エネルギー性能の高い建築物への建て替えによる二酸化炭素の排出量削減効果等を設定。

◎事業内容

基幹事業（4,204百万円）→道路、公園、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設（コミュニティセンター）、中心拠点誘導施設（図書館、小諸厚生総合病院）、街なみ環境整備事業

◎所感

○課題として新しい地域公共交通の整備が必要であり、デマンド型交通を取り入れてい

る点は大変参考になった。
〇施設の集約で人が集まる場所がコンパクトにまとまっている点は、今後のまちづくりを考えるうえで大切な視点だと感じた。
〇経過の中で賛否が町を二分するような状況だったと聞き、それでも何とかまとまっていったとの事だったので、今後の本市でもありうる話なので参考になった。